

記載要領

様式 1-2

令和 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所 東京都千代田区霞が関 2-1-3
名 称 ○○協議会
代表者氏名 国土 太郎

令和 年度モーダルシフト等推進事業計画 【モーダルシフト推進事業】

1. 協議会の名称及び代表者

名 称	○○協議会
代表者の氏名 とその所属先	国土 太郎 株式会社○○代表取締役社長

2. 協議会の構成

で囲む	構成員 (担当者)
輸送委託者	社 名 株式会社○○ 住 所 東京都千代田区霞が関 2-1-3
輸送事業者	担当部署 ○○部○○課
その 他	担当者名 国土 二郎 連絡先 TEL(00-1234-5678) E-Mail (～～～@～.co.jp)
輸送委託者	社 名 株式会社△△ 住 所 東京都千代田区霞が関 2-1-3
輸送事業者	担当部署 ○○部○○課
その 他	担当者名 国土 三郎 連絡先 TEL(00-1234-5678) E-Mail (～～～@～.co.jp)
輸送委託者	社 名 住 所
輸送事業者	担当部署
その 他	担当者名 連絡先 TEL() E-Mail ()

※お問い合わせの窓口となる方の担当者名の氏名に下線を付けて下さい。

※欄が足りない場合は、別葉にて作成して下さい。

3. 補助対象経費と補助金額(全体)

交付要綱別表2 補助対象経費①

A～Fは、交付要綱別表1内、補助対象経費欄①と②に分けて記載して下さい。なお、C・Fは千円未満切捨てです。

A : 補助対象経費	40,000,000 円
B : 補助対象経費(A) × 補助率(1/2)	20,000,000 円
C : 補助金額 (Bと500万円のいずれか少ない額) 【千円未満切捨て】	5,000,000 円

交付要綱別表2 補助対象経費②

D : 補助対象経費	15,000,000 円
E : 補助対象経費(D) × 補助率(2/3)	10,000,000 円
F : 補助金額 (Eと500万円のいずれか少ない額) 【千円未満切捨て】	5,000,000 円

交付要綱別表2 補助対象経費①+②の総額

G : 補助対象経費 (A+D)	55,000,000 円
H : 補助金額 (上限総額1,000万円) (C+F)	10,000,000 円

G・Hは、()内の式に従って記載して下さい。

4. 事業の概要

[背景・経緯]

- 協議会の構成員が実施している事業の概要（どういった事業を営んでいるか）やこれまでの輸送の状況を記載するとともに、モーダルシフトを実施するに至った経緯を記載して下さい（単に「環境に対する取組みを推進する」といった漠然としたものではなく、具体的なきっかけと、その手段としてモーダルシフトを選択した理由を記載して下さい）。

[事業の内容]

- 本件事業の内容、実施体制や役割分担等を記載して下さい。

[目標等]

- 本件事業を実施する上で設定している目標等を具体的に記載して下さい。
- 本件事業以外に環境、労働生産性向上に関する構成員の取組み等PRすべき事項があれば詳細に記載して下さい。

[概要図]

- 本件事業の概要図を記載して下さい。
※図式の指定はありません。

5. 重点施策との関連

- A) 荷主や輸送事業者等の連携・工夫（平準化・標準化）による輸送の効率化
 - A¹) 業界団体等で定めた規格を用いた標準化
- B) 複数企業による混載または帰り荷を確保したモーダルシフトや、過疎地域や館内物流における共同配送
- C) 旅客鉄道やバス等の空きスペースを活用した貨客混載輸送
- D) 鮮度保持機能を有するコンテナを活用したモーダルシフト等、農産品輸送の効率化
 - D¹) 輸出に係る農産品輸送の効率化
- E) 中継輸送や流通業務への省人化・自動化機器を用いた輸送の効率化
- F) 物流企業内や企業間の事業再編又は企業間の協調的投資を伴う輸送の効率化

- 該当する項目に□をして下さい。
○ チェックをした項目について、どのように重点施策との関連があるか詳細を記載して下さい。

6. 事業の新規性・波及可能性

- 本件事業が如何に今までにない事業かという新規性や、今後協議会を構成する関係者の内外を問わず、他のモデルとなるような波及可能性の両方並びに本件事業を実施する上での工夫する点などを具体的に記載して下さい。

7. 事業の実現可能性

- 本件事業を実施するため、どのような課題を洗い出し、どのような解決策を講じたか、洗い出された課題とその解決策を具体的に記載して下さい。
- 今後解決すべき課題がある場合は、それを解決する時期と解決策について、具体的に記載してください。
- 当初の計画から乖離した場合の本件事業の見直し体制・手法について、具体的に記載して下さい。

8. 事業の継続可能性

- 補助金による支援が終了した後も本件事業を継続できることについて、根拠を示して具体的に記載して下さい。
- 本件事業の継続が困難となった場合を想定し、どのように解決を図るか、具体的に記載して下さい（例えば、本件事業の継続が困難となる場合をケース別で想定し、ケースに応じた解決策を記載して下さい）。

9. 他の環境負荷低減や物流効率化の取り組みとの関連

- 国又は地方公共団体が推進する他の環境負荷低減や物流効率化の取り組み等に関連する事業（「ホワイト物流推進運動」の「自主行動宣言」の必須項目に合意し、賛同表明している、「パートナーシップ構築宣言」において、グリーン化の取組について宣言を行っている等）を記載して下さい。

10. 実施内容《総括表》

※経路が1つのみの場合には総括表の記載は不要です。
次ページの表のみ記載で問題ありません。

類型	1. トラック輸送から鉄道又は海上輸送への転換 2. 新規に鉄道又は海上輸送する貨物	
輸送期間	(輸送予定期間) 令和 年 月 ~	(補助申請期間) 令和 年 月 ~ 令和 年 月 (ヶ月)
輸送経路	転換前 (仮想)	
	転換後	
輸送品目		
輸送内容	<p>※複数経路で申請する場合には、総括表にそれぞれの経路の合計の貨物量、CO₂排出量、省力化効果及び実施額の合算を計算過程含め記載の上、次ページ以降経路ごとの貨物量、CO₂排出量、省力化効果の詳細を記載してください。</p>	
交付要綱 別表2 補助対象経費 ①	運行 経費分	

10. 実施内容

輸送経路 ()

※経路が複数ある場合は、A、B…、1、2…など
経路毎に表を作成して下さい。

類型	1. トラック輸送から鉄道又は海上輸送への転換 2. 新規に鉄道又は海上輸送する貨物	
輸送期間	(輸送予定期間) 令和 年 月 ~	(補助申請期間) 令和 年 月 ~ 令和 年 月 (ヶ月)
輸送 経路	転換前 (仮想)	A 社工場(●市●町)→○IC→(○○道)→▲IC→B 社倉庫(△市△町) A→○IC【20km】、○IC→▲IC【450km】、▲IC→B【30km】 新規貨物の場合は仮想の陸上輸送ルートを記載して下さい。
	転換後	A 社工場(●市●町)→○貨物駅→▲貨物駅→B 社倉庫(△市△町) A→○貨物駅【40km】、○駅→▲駅【550km】、▲駅→B【40km】
輸送品目	食品、雑貨等	
輸送内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貨物量 : 10,000 t ・ CO₂排出量 <p>（転換前） $10,000t \times 500\text{km} \times 225\text{g-CO}_2/\text{t}\cdot\text{km} = 112,500,000\text{g-CO}_2 = 112.5\text{t-CO}_2$</p> <p>（転換後） $10,000t \times 80\text{km} \times 225\text{g-CO}_2/\text{t}\cdot\text{km} \times 10^{-6} = 180.0\text{t-CO}_2$ $10,000t \times 550\text{km} \times 18\text{g-CO}_2/\text{t}\cdot\text{km} \times 10^{-6} = 99.0\text{t-CO}_2$</p> <p>（削減量） 846.0t-CO_2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 省力化効果（トラックドライバー総走行時間） <p>（転換前） 平均運転時間 10 時間 × 運行回数 250 回 = 2,500 時間</p> <p>（転換後） 平均運転時間 2 時間 × 運行回数 100 回 = 200 時間</p> <p>（削減量） 省力化された時間 : 2,300 時間 省力化率 : 92.0%</p>	

算出根拠を明らかにした書類を添付して下さい。

CO₂排出量の算定方法は、経済産業省・国土交通省により作成された「ロジスティクス分野におけるCO₂排出量算定方法共同ガイドライン」により算出して下さい。従来トンキロ法や燃料トンキロ法など、方法は問いません。他の方法で計算をした場合においては、計算過程含め、方法について詳細に記載して下さい。
CO₂排出原単位については、運輸部門における二酸化炭素排出量も参考にして下さい
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000

3. A 欄の金額を入力して下さい。複数経路がある場合は、各経路の合計が A 欄の金額と合致するようにして下さい。

11. 省人化・自動化に資する機器の利用計画内容

※利用計画が複数ある場合は、
計画毎に作成して下さい。

利用期間	(利用予定期間) 令和 年 月～	(補助申請期間) 令和 年 月～令和 年 月（ヶ月）
事業実施前	B 社倉庫(△市△町)に到着した食品、雑貨等は、… <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;">省人化・自動化に資する機器の導入をする前までの流通業務の内容を記載して下さい。</div>	
事業実施後	B 社倉庫(△市△町)に到着した食品、雑貨等を… <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;">省人化・自動化に資する機器の導入をしたことにより、流通業務がどのようになるか記載をして下さい。</div>	
機器導入箇所	B 社倉庫(△市△町)内荷捌き場 <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;">省人化・自動化に資する機器をどこに導入するか記載して下さい。</div>	
機器の利用内容	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"><p>○どのような機器を、どこに、何台、何のために導入し、どのように利用するかを記載して下さい。 ○省人化・自動化に資する機器の導入をしたことにより、省人化・自動化がどれだけ図れるか（何人分の省人化になるか）を記載して下さい。</p></div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;">3. の D 欄の金額を入力して下さい。複数計画がある場合は、各計画の合計が D 欄の金額と合致するようにして下さい。</div>	
交付要綱 別表 2 補助対象経費 ②	15,000,000 円 <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;">算出根拠を明らかにした書類を添付して下さい。また、当該機器のパンフレットや説明書なども添付して下さい。</div>	

12. 他の補助制度との併用状況

実施主体	補助事業名
申請した事業内容で他の補助事業も申請する場合には記載して下さい。	

様式1－2 別紙1

※月別の輸送数及び貨物量

※輸送経路毎に作成して下さい。

輸送経路()

月別の輸送種別毎の輸送数(個・台数)

輸送手段	輸送種別	R . 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R . 1月	2月	3月	R 年度合計	補助申請期間合計
コンテナ	12ft																0	0
	20ft																0	0
	31ft																0	0
	40ft																0	0
トラック (全長)	6m未満																0	0
	6～8m未満																0	0
	8～12m未満																0	0
トレーラー																	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貨 物 量 (t)																	0	0

Excel ファイルが埋め込まれているため、表をダブルクリックして数値を入力してください。
(※表をスクロールすると画面上で表の一部分しか表示されないことがあるため、印刷プレビュー画面や出力した紙で、表全体がすべて表示されているかを確認してください。)

月別の輸送種別毎の輸送数(個・台数)

輸送手段	輸送種別	R . 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R . 1月	2月	3月	R 年度合計
コンテナ	12ft													0
	20ft													0
	31ft													0
	40ft													0
トラック (全長)	6m未満													0
	6～8m未満													0
	8～12m未満													0
トレーラー														0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貨 物 量 (t)														0

月別の輸送種別毎の輸送数(個・台数)

輸送手段	輸送種別	R . 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R . 1月	2月	3月	R 年度合計
コンテナ	12ft													0
	20ft													0
	31ft													0
	40ft													0
トラック (全長)	6m未満													0
	6～8m未満													0
	8～12m未満													0
トレーラー														0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貨 物 量 (t)														0

<月別の輸送数及び貨物量の妥当性>

1. 別紙2の輸送実績等に鑑み、実現可能性の高い計画として下さい。
2. 月別の輸送数及び貨物量の数値根拠につき、計算式等を含め記載して下さい。
3. 貨物量は最大積載量ではなく、実重量で計算して下さい。
4. なお、添付資料等を精査のうえ、疑義が生じた場合には、個別に追加資料の提出を求めることができます。

※転換貨物の輸送実績

輸送経路 ()

※輸送経路毎に作成して下さい。

輸送種別毎の輸送実績(個・台数)					
	輸送手段	輸送種別	R 年度	R 年度	R 年度
コンテナ	12ft				
	20ft				
	31ft				
	40ft				
トラック (全長)	6 m未満				
	6 ~ 8m 未満	900 台	1,000 台	1,050 台	
	8 ~ 12m 未満				
トレーラー					
合 計		900 台	1,000 台	1,050 台	
	貨 物 量 (t)	9,000	10,000	10,500	

※輸送経路毎に作成して下さい。